

令和5年度

普通補償経理決算

貸借対照表

損益計算書

地方公務員災害補償基金

普通補償経理

貸借対照表

令和6年3月31日現在

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	20,622,343,015	流 動 負 債	8,093,987
銀 行 預 金	13,422,077,708	仮 受 金	8,093,987
普 通 預 金	13,422,077,708	仮 受 金	945,621
		預 り 金	7,148,366
未 収 金	92,025	固 定 負 債	74,785,243,766
仮 払 金	273,282		
		引 当 金	32,419,171
有 価 証 券	7,199,900,000	退 職 給 与 引 当 金	32,419,171
地 方 債	3,999,900,000	支 払 備 金	74,752,824,595
そ の 他 の 有 価 証 券	3,200,000,000		
固 定 資 産	60,960,278,569		
投 資 有 価 証 券	59,898,250,000	資 本	6,789,283,831
地 方 債	23,498,250,000	剰 余 金	6,789,283,831
そ の 他 の 有 価 証 券	36,400,000,000	不 足 金 補 て ん 積 立 金	6,789,283,831
有 形 固 定 資 産	17,112,227		
器 具 及 び 備 品	17,003,693		
一 括 償 却 資 産	108,534		
無 形 固 定 資 産	1,044,916,342		
ソ フ ト ウ ェ ア	918,641,322		
電 話 加 入 権	491,400		
保 証 金	125,783,620		
合 計	81,582,621,584	合 計	81,582,621,584

普通補償経理

損益計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経 常 費 用	32,436,877,747	経 常 収 益	33,559,779,966
補 償 費	19,977,261,668	負 担 金	28,545,424,732
療 養 補 償 費	8,484,216,917	負 担 金	28,545,424,732
休 業 補 償 費	47,336,920		
傷 病 補 償 年 金 費	125,689,953		
障 害 補 償 費	3,549,886,911	一 部 負 担 金	24,200
介 護 補 償 費	84,113,319	一 部 負 担 金	24,200
遺 族 補 償 費	7,637,621,288		
葬 祭 補 償 費	48,396,360		
福 祉 事 業 費	4,789,946,151	利 息 及 び 配 当 金	208,729,873
福 祉 事 業 給 付 費	4,592,594,578	預 貯 金 利 息	319
休 業 援 護 金	17,721,948	有 価 証 券 利 息	208,729,554
傷 病 関 係 給 付 費	34,837,760		
障 害 関 係 給 付 費	1,557,833,867	賠 償 金	600,446,213
遺 族 関 係 給 付 費	2,701,771,178	賠 償 金	600,446,213
そ の 他	280,429,825		
公 務 災 害 防 止 事 業 費	197,351,573	有 価 証 券 益	830,000
公 務 災 害 防 止 事 業 費	197,351,573	有 価 証 券 益	830,000
役 員 給 与	50,496,607	雑 収 入	225,750,683
報 酬	29,877,934	管 理 費 分 担 金	200,397,930
諸 手 当	20,618,673	雑 収 入	25,352,753
委 員 給 与	43,821,590	支 払 備 金 戻 入	3,978,574,265
報 酬	18,624,000	支 払 備 金 戻 入	3,978,574,265
諸 手 当	13,453,890	支 払 備 金 経 常 戻 入	3,978,574,265
委 員 手 当	11,743,700		
職 員 給 与	321,545,558		
基 本 給 与	165,741,636		
諸 手 当	155,803,922		
事 業 運 営 費	1,598,617,229		
旅 費	14,208,123		
需 用 費	471,353,687		
交 際 費	44,000		
支 部 経 費	1,113,011,419		
減 価 償 却 費	575,207,306		
減 価 償 却 費	575,207,306		
諸 支 出	1,686,738		
諸 支 出	1,686,738		
支 払 備 金 繰 入	5,078,294,900		
支 払 備 金 繰 入	5,078,294,900		
新 規 裁 定 年 金 分 繰 入	5,078,294,900		
剩 余 金	1,122,902,219		
剩 余 金	1,122,902,219		
剩 余 金	1,122,902,219		
合 計	33,559,779,966	合 計	33,559,779,966

注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。

2 器具及び備品の減価償却方法

平成19年3月31日以前に取得したものにあっては旧定額法により、平成19年4月1日以降に取得したものにあっては定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

器具及び備品 14,011,595円

一括償却資産の減価償却は、3年間の均等償却とし、直接法により行っている。

3 ソフトウェアの減価償却方法

ソフトウェアの減価償却は、5年間の均等償却とし、直接法により行っている。

4 計上する勘定科目の変更

従来、開発費に計上していたシステム関係の資産について、会計事象等を適切に反映させるため、無形固定資産・ソフトウェアに振替を行った。

それに伴い、システム関係の償却は、減価償却費に計上している。

5 引当金の計上基準

退職給与引当金は、役職員等の退職手当の支払に充てるため、役職員等が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。